

平成23年10月27日
日本電気株式会社

平成23年度（第174期） 第2四半期連結決算概要

連結決算業績

	平成22年度 第2四半期（累計） 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	平成23年度 第2四半期（累計） 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	前年同期比 増(減)
売上高	14,692 億円	14,432 億円	1.8 %
営業損益	11 億円	68 億円	525.7 %
経常損益	223 億円	104 億円	- %
四半期純損益	270 億円	110 億円	- %
1株当たり四半期純損益：	10円42銭	4円23銭	6円19銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成23年3月31日 現在	平成23年9月30日 現在	前期末比 増(減)
総資産	26,289 億円	24,506 億円	6.8 %
純資産	8,754 億円	8,539 億円	2.5 %

(注) 連結対象会社数

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末
連結子会社	286社	272社	283社
持分法適用会社	60社	55社	55社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月27日

上場会社名 日本電気株式会社

上場取引所 東大名札福

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠

TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成23年11月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,443,205	△1.8	6,789	525.7	△10,406	—	△10,982	—
23年3月期第2四半期	1,469,160	△11.2	1,085	—	△22,273	—	△27,042	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △19,806百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △38,870百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△4.23	—
23年3月期第2四半期	△10.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,450,592	853,896	30.0
23年3月期	2,628,931	875,441	28.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 734,231百万円 23年3月期 757,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では期末日における配当予想額は未定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250,000	4.3	90,000	55.7	55,000	—	15,000	—	5.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当します。

詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	2,604,732,635 株	23年3月期	2,604,732,635 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	6,291,613 株	23年3月期	6,270,180 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	2,598,453,340 株	23年3月期2Q	2,598,525,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料20ページをご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年10月27日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催していきます。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 企業結合等に関する注記	15
4. 会計期間に係る情報(3ヵ月情報)	16
(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
(2) セグメント情報等	18
5. 将来予想に関する注意	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の概況(平成23年4月1日から平成23年9月30日の6ヵ月間)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国、欧州など先進国では、欧州における財政危機問題等による金融市場の混乱から、消費や投資活動へのマインドが悪化し、新興国でも、先進国向け輸出の鈍化やインフレ抑制に向けた金利引き上げ等の影響で、成長率が鈍化しました。

日本経済は、東日本大震災による落ち込みからの回復が続きました。大きな影響を受けた生産は、自動車などを中心に急速に回復に向かいました。設備投資も復旧需要により緩やかに回復し、個人消費も回復の傾向が見られましたが、輸出は円高や海外の景気減速の影響を受けました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆4,432億円と前年同期に比べ260億円(1.8%)減少しました。これは、キャリアネットワーク事業が増収となったものの、パーソナルソリューション事業やITサービス事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、68億円となり、前年同期に比べ57億円改善しました。これは、原価率の改善や販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことに加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前年同期に比べ119億円改善し、104億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、49億円の損失となり、前年同期に比べ385億円改善しました。これは、経常損益が改善したことに加え、特別利益に関係会社株式売却益を計上したことなどによるものです。

四半期純損益は、110億円の損失となり、前年同期に比べ161億円改善しました。

主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成22年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成23年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITサービス	3,710	3,627	2.2
プラットフォーム	1,768	1,740	1.6
キャリアネットワーク	2,710	2,942	8.6
社会インフラ	1,379	1,403	1.8
パーソナルソリューション	3,921	3,543	9.6
その他	1,205	1,178	2.3
合計	14,692	14,432	1.8

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

< セグメント別営業損益 >

セグメント	平成22年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	平成23年度 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITサービス	35	30	6
プラットフォーム	15	22	7
キャリアネットワーク	70	153	83
社会インフラ	40	61	21
パーソナルソリューション	29	34	5
その他	30	35	5
調整額	178	223	45
合計	11	68	57

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3.(5)セグメント情報等」に記載しています。

ITサービス事業

売上高 3,627億円(前年同期比 2.2%減)
営業損益 30億円(同 6億円悪化)

ITサービス事業の売上高は、自治体や医療機関向けなどが堅調に推移したものの、流通業や通信業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ83億円(2.2%)減少し、3,627億円となりました。

営業損益は、費用削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年同期に比べ6億円悪化し、30億円の利益となりました。

プラットフォーム事業

売上高 1,740億円(前年同期比 1.6%減)
営業損益 22億円(同 7億円悪化)

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアおよび企業向けネットワークが堅調に推移したものの、ハードウェアの減少などにより、前年同期に比べ28億円(1.6%)減少し、1,740億円となりました。

営業損益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ7億円悪化し、22億円の損失となりました。

キャリアネットワーク事業

売上高	2,942億円	(前年同期比	8.6%増)
営業損益	153億円	(同	83億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、海洋システムや無線通信機器などが増加したことにより、前年同期に比べ232億円(8.6%)増加し、2,942億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ83億円改善し、153億円の利益となりました。

社会インフラ事業

売上高	1,403億円	(前年同期比	1.8%増)
営業損益	61億円	(同	21億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ25億円(1.8%)増加し、1,403億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ21億円改善し、61億円の利益となりました。

パーソナルソリューション事業

売上高	3,543億円	(前年同期比	9.6%減)
営業損益	34億円	(同	5億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ378億円(9.6%)減少し、3,543億円となりました。

営業損益は、携帯電話機の開発効率化などにより、前年同期に比べ5億円改善し、34億円の利益となりました。

その他

売上高	1,178億円	(前年同期比	2.3%減)
営業損益	35億円	(同	5億円改善)

その他の売上高は、第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことなどにより、前年同期に比べ28億円(2.3%)減少し、1,178億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、費用の効率化などにより、前年同期に比べ5億円改善し、35億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2兆4,506億円と前年度末に比べ1,783億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ1,434億円減少し、1兆2,992億円となりました。固定資産は、1兆1,514億円と前年度末に比べ349億円減少しました。これは、償却が進んだことなどにより有形固定資産が減少したことや、持分法による投資損失を計上したことにより関係会社株式が減少したことなどによるものです。

負債は、1兆5,967億円と前年度末に比べ1,568億円減少しました。これは、転換社債の償還に加え、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。また、有利子負債残高は、前年度末に比べ288億円減少の6,470億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.88倍(前年度末比0.01ポイント改善)となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は、前年度末に比べ35億円減少の4,684億円となり、デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.64倍(前年度末比0.02ポイント悪化)となりました。

純資産は、四半期純損失を計上したことなどにより、前年度末に比べ215億円減少し、8,539億円となりました。

この結果、自己資本は7,342億円となり、自己資本比率は30.0%(前年度末比1.2ポイント改善)となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、315億円の収入で、税金等調整前四半期純損失が改善したことなどにより、前年同期に比べ217億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、223億円の支出で、前年同期に比べ904億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは92億円の収入となり、前年同期に比べ1,120億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーや社債の発行による資金調達を行ったものの、転換社債の償還があったことなどにより、308億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,786億円となり、前年度末に比べ253億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

依然として厳しい事業環境が継続する中で、売上高は、パーソナルソリューション事業、プラットフォーム事業、キャリアネットワーク事業などの事業分野での減少により、前回予想に比べ500億円減少の3兆2,500億円となる見込みです。

なお、営業損益、経常損益、当期純損益につきましては、コストダウンおよび費用効率化の推進などにより前回予想どおりとなる見込みです。

通期 連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(億円)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
前回発表予想 (A) (平成23年7月28日 発表)	33,000	900	550	150
今回修正予想 (B)	32,500	900	550	150
増減額 (B - A)	500	-	-	-
増減率 (%)	1.5	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	31,154	578	0	125

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。

この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。

これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,662	142,823
受取手形及び売掛金	726,355	623,389
有価証券	20,757	38,056
商品及び製品	95,567	100,849
仕掛品	99,868	113,372
原材料及び貯蔵品	69,308	68,109
繰延税金資産	97,431	82,106
その他	153,104	135,026
貸倒引当金	4,472	4,541
流動資産合計	1,442,580	1,299,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	146,782	138,908
機械及び装置(純額)	43,933	41,748
工具、器具及び備品(純額)	61,862	59,746
土地	75,550	73,152
建設仮勘定	13,048	11,468
有形固定資産合計	341,175	325,022
無形固定資産		
のれん	88,941	83,564
ソフトウェア	116,169	120,984
その他	3,092	3,441
無形固定資産合計	208,202	207,989
投資その他の資産		
投資有価証券	137,692	140,490
関係会社株式	133,993	124,309
繰延税金資産	174,707	184,822
その他	207,848	185,815
貸倒引当金	17,266	17,044
投資その他の資産合計	636,974	618,392
固定資産合計	1,186,351	1,151,403
資産合計	2,628,931	2,450,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,529	406,934
短期借入金	48,780	20,372
コマーシャル・ペーパー	163,978	236,967
1年内返済予定の長期借入金	13,245	38,411
1年内償還予定の転換社債	97,669	-
未払費用	160,559	151,104
前受金	58,437	60,148
製品保証引当金	24,827	22,489
役員賞与引当金	266	280
工事契約等損失引当金	9,763	8,236
事業構造改善引当金	7,138	1,833
偶発損失引当金	3,989	2,990
その他	127,348	86,743
流動負債合計	1,180,528	1,036,507
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	137,846	109,896
繰延税金負債	1,125	1,218
退職給付引当金	182,022	179,029
製品保証引当金	2,062	1,723
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,886
事業構造改善引当金	1,326	902
偶発損失引当金	8,810	8,012
その他	32,151	22,523
固定負債合計	572,962	560,189
負債合計	1,753,490	1,596,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,837	192,835
利益剰余金	192,943	181,961
自己株式	2,934	2,936
株主資本合計	780,045	769,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	2,605
繰延ヘッジ損益	132	81
為替換算調整勘定	27,290	37,514
その他の包括利益累計額合計	22,991	34,828
新株予約権	33	26
少数株主持分	118,354	119,639
純資産合計	875,441	853,896
負債純資産合計	2,628,931	2,450,592

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,469,160	1,443,205
売上原価	1,039,444	1,014,074
売上総利益	429,716	429,131
販売費及び一般管理費	428,631	422,342
営業利益	1,085	6,789
営業外収益		
受取利息	594	983
受取配当金	2,333	2,543
その他	6,044	6,726
営業外収益合計	8,971	10,252
営業外費用		
支払利息	3,500	2,933
退職給付費用	6,026	5,959
持分法による投資損失	14,725	5,189
為替差損	2,260	4,047
その他	5,818	9,319
営業外費用合計	32,329	27,447
経常損失 ()	22,273	10,406
特別利益		
関係会社株式売却益	52	15,035
投資有価証券売却益	863	526
固定資産売却益	-	27
持分変動利益	-	18
新株予約権戻入益	7	7
債務保証損失引当金戻入額	1,557	-
事業譲渡益	174	-
特別利益合計	2,653	15,613
特別損失		
投資有価証券評価損	3,201	8,264
事業構造改善費用	9,360	640
減損損失	1,832	620
移転費用	-	539
関係会社株式売却損	368	60
固定資産売却損	-	24
投資有価証券売却損	-	1
持分変動損失	5,996	-
製品不具合対策費用	1,675	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	-
特別損失合計	23,866	10,148
税金等調整前四半期純損失 ()	43,486	4,941
法人税等	19,399	2,748
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	24,087	7,689
少数株主利益	2,955	3,293
四半期純損失 ()	27,042	10,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	24,087	7,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,714	1,866
繰延ヘッジ損益	240	30
為替換算調整勘定	2,258	8,181
持分法適用会社に対する持分相当額	6,087	2,100
その他の包括利益合計	14,783	12,117
四半期包括利益	38,870	19,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,746	22,819
少数株主に係る四半期包括利益	5,876	3,013

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	43,486	4,941
減価償却費	41,552	44,125
持分法による投資損益 (は益)	14,725	5,189
持分変動損益 (は益)	5,996	18
売上債権の増減額 (は増加)	89,907	92,669
たな卸資産の増減額 (は増加)	31,903	35,380
仕入債務の増減額 (は減少)	44,231	27,695
法人税等の支払額	14,700	13,342
その他	7,992	29,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,868	31,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	31,725	16,975
無形固定資産の取得による支出	15,900	9,506
投資有価証券等の取得及び売却	59,101	2,792
その他	5,944	1,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,670	22,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (は減少)	28,746	29,267
配当金の支払額	10,350	35
その他	24	1,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,420	30,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	3,683
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	88,633	25,270
現金及び現金同等物の期首残高	330,548	203,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	92,787	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,700	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,828	178,609

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	370,981	176,761	270,972	137,860	392,062	1,348,636	120,524	-	1,469,160
セグメント間 の内部売上高 または振替高	23,031	22,470	13,833	7,215	21,886	88,435	35,146	123,581	-
計	394,012	199,231	284,805	145,075	413,948	1,437,071	155,670	123,581	1,469,160
セグメント損益 (営業損益)	3,543	1,536	6,973	4,022	2,896	15,898	3,036	17,849	1,085

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,863百万円および固定資産に係る調整額2,153百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	362,709	173,954	294,179	140,310	354,294	1,325,446	117,759	-	1,443,205
セグメント間 の内部売上高 または振替高	20,765	20,304	13,676	6,254	19,650	80,649	33,242	113,891	-
計	383,474	194,258	307,855	146,564	373,944	1,406,095	151,001	113,891	1,443,205
セグメント損益 (営業損益)	2,968	2,214	15,308	6,098	3,429	25,589	3,542	22,342	6,789

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,910百万円および固定資産に係る調整額1,603百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,226,133	83,137	50,463	109,427	1,469,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,189,297	79,739	55,782	118,387	1,443,205

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当社は、平成23年7月1日付で連結子会社であるNECパーソナルプロダクツ(株)(現NECエンベデッドプロダクツ(株))のパソコン事業を分割し、NECパーソナルコンピュータ(株)を設立しました。また、同日付で、当社はNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式をレノボNECホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。本取引の概要は、次のとおりです。

1. 当該事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式

(1) 当該事業の内容

事業の名称 : パソコン事業

当該事業の内容 : パソコン等の開発、製造、販売およびこれに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

パソコン事業の強化

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

NECパーソナルプロダクツ(株)を分割会社とし、分割により設立するNECパーソナルコンピュータ(株)を承継会社とする分割型新設分割

当社からレノボNECホールディングス社に対するNECパーソナルコンピュータ(株)の全株式の譲渡および当社によるレノボNECホールディングス社株式の49%の取得

2. 会計処理の概要

レノボNECホールディングス社の持分法適用関連会社化については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しています。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

パーソナルソリューション

4. 会計期間に係る情報(3ヵ月情報)

(1) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	801,619	774,090
売上原価	563,619	538,494
売上総利益	238,000	235,596
販売費及び一般管理費	213,684	209,367
営業利益	24,316	26,229
営業外収益		
受取利息	318	450
受取配当金	1,306	1,264
為替差益	61	-
その他	2,785	3,699
営業外収益合計	4,470	5,413
営業外費用		
支払利息	1,738	1,492
為替差損	-	3,332
退職給付費用	3,012	2,946
持分法による投資損失	2,837	473
その他	3,011	4,158
営業外費用合計	10,598	12,401
経常利益	18,188	19,241
特別利益		
関係会社株式売却益	52	14,922
投資有価証券売却益	114	513
固定資産売却益	-	27
債務保証損失引当金戻入額	1,695	-
特別利益合計	1,861	15,462
特別損失		
投資有価証券評価損	1,630	6,718
移転費用	-	539
事業構造改善費用	6,776	262
減損損失	1,626	84
関係会社株式売却損	368	57
固定資産売却損	-	24
投資有価証券売却損	-	1
製品不具合対策費用	1,675	-
特別損失合計	12,075	7,685
税金等調整前四半期純利益	7,974	27,018
法人税等	10,227	5,936
少数株主損益調整前四半期純利益	18,201	21,082
少数株主利益	2,101	2,361
四半期純利益	16,100	18,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結会計期間)

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,201	21,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,907	2,855
繰延ヘッジ損益	59	90
為替換算調整勘定	2,004	6,702
持分法適用会社に対する持分相当額	1,081	1,526
その他の包括利益合計	6,051	10,993
四半期包括利益	12,150	10,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,159	7,957
少数株主に係る四半期包括利益	1,991	2,132

(2) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	209,746	96,717	154,206	79,468	198,525	738,662	62,957	-	801,619
セグメント間 の内部売上高 または振替高	13,032	12,788	7,895	4,367	12,092	50,174	18,772	68,946	-
計	222,778	109,505	162,101	83,835	210,617	788,836	81,729	68,946	801,619
セグメント損益 (営業損益)	9,234	2,872	12,961	3,674	3,270	32,011	4,168	11,863	24,316

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,512百万円および固定資産に係る調整額573百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	205,202	94,069	162,323	81,533	170,754	713,881	60,209	-	774,090
セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,266	10,454	6,831	3,775	8,825	39,151	16,381	55,532	-
計	214,468	104,523	169,154	85,308	179,579	753,032	76,590	55,532	774,090
セグメント損益 (営業損益)	10,349	3,209	13,512	5,665	2,090	34,825	4,037	12,633	26,229

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,936百万円および固定資産に係る調整額379百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
672,791	44,977	26,433	57,418	801,619

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
635,309	48,735	31,483	58,563	774,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
